

機関番号：34416

研究種目：若手研究(A)

研究期間：2007 ～ 2010

課題番号：19683004

研究課題名(和文)

非営利セクターの展開に関する日米韓国際比較

研究課題名(英文)

Cross-National Comparison of the Development of the Nonprofit Sector

研究代表者 松本 渉 (MATSUMOTO WATARU)

関西大学・総合情報学部・准教授

研究者番号：10390585

研究成果の概要(和文)：

日本・米国・韓国の三か国を面接調査と電話調査の二種類の調査モードを用いて国際比較調査するため、4つの調査(日本面接調査、米国電話調査、日本電話調査、韓国面接調査)を実施した。その結果、各国における調査法上の観点と非営利セクターに資するであろう人々の意識の状況が明らかになった。

研究成果の概要(英文)：

The four surveys, Japan face-to-face survey, USA telephone survey, Japan telephone survey, South Korea face-to-face survey were conducted so that this cross-national comparative research can use two modes, face-to-face and telephone. The results found some viewpoints about survey methods and the attitudes of the people who will develop the nonprofit sector in each country.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	6,000,000	1,800,000	7,800,000
2008年度	10,300,000	3,090,000	13,390,000
2009年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
2010年度	2,500,000	750,000	3,250,000
年度			
総計	23,000,000	6,900,000	29,900,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：非営利セクター・国際比較・市民社会・社会調査・社会貢献・政治参加

## 1. 研究開始当初の背景

数年来の北朝鮮をめぐる問題を見ても、近隣関係諸国の国際関係が重要であることは、明らかである。とりわけ、日本、米国、韓国の三か国の国際協調は、国際平和への糸口を見出す上で不可欠といえるだろう。

こういった国際問題の対処にあたっては、政府間の動向に目を奪われがちであるが、民主主義国家である以上、各国の市民の世論、

意識、活動等によって、各国の政策決定は左右されることにも留意する必要がある。だとすれば、各国の市民の動向を統計的な調査によって把握し、その結果を比較することも国際関係を理解する上で重要であるといえる。

本調査研究は、このような政策決定を左右する市民の意識や行動を把握するために企画したものである。特に非営利セクターへの参加や社会貢献などへの関与(総括して「市

民活動]について、それらをめぐる意識についての実態を記述し、更にそうした行動や意識を支える基盤的な価値観をつかむことがねらいである。

もっとも、一つの国の一時点での調査では、対象となった社会の特徴を十分に描くことはできない。そこで本研究では国際比較の視点を入れ、日本、米国、韓国の比較研究を通じて、市民活動の様相を記述することを目指す。市民活動がある程度成熟した国同士の比較検討を、個人を対象とした確率標本に基づく調査によって行う方法が最も有効と考えられたからである。

現在、個人の意識についての国際比較調査は、国外では、Inglehart らの世界価値観調査 (World Values Survey)、国際社会調査プログラム (International Social Survey Program, ISSP) 等、日本では、東アジア社会調査 (East Asian Social Survey, EASS)、アジアバロメータ (Asia Barometer)、東アジア価値観国際比較調査 と環太平洋価値観国際比較調査 等数多く存在する。しかし、どれも価値観や信頼、社会一般の解明を調査の目的としているため、市民活動という視点は派生的な扱いである。

そこで、本調査研究では、非営利セクターの展開を把握するという視点から、日本・米国・韓国の三カ国において統計科学的な調査を実行することにした。ボランティアな市民活動に支えられる市民社会の実態とそれを支える市民の意識を記述することを通じて、国際的な諸課題への解決にも寄与できるような国際比較調査を実施する。

## 2. 研究の目的

本研究では、以下の (1) ~ (3) に重点をおき、日米韓の非営利セクターの展開を解明するための国際比較調査研究を行った。

- (1) 各国の人々が、非営利セクターに何を期待し、何を期待していないか。言い換えれば、政府セクターとの相対的關係における公私分担のあり方を各国でどのように考えられているか。
- (2) 各国における非営利セクターの位置づけ、例えば人々の働き方や関心事との関係といったような構造的な側面を明らかにし、非営利セクターの構造的な国際比較を行う。
- (3) 諸外国との非営利セクターとどれほどの関わりがあるか。特に、日本、米国、韓国の三カ国の非営利セクターに焦点をあてた国際協調の現状を明らかにしていく。

## 3. 研究の方法

本研究では、日本、米国、韓国の三カ国において、標本調査を実施し、それらの結果を比較するという方法を用いた。

具体的には、平成19年度に、日本調査(面接)、平成20年度に、米国調査(電話)および日本電話調査、平成21年度に、韓国調査(面接)を実施した。どれも全国の成人男女を対象とした標本調査である。

なお、米国調査においては、電話調査法を採用したため、日本や韓国における面接調査の結果と米国調査の結果の比較は、慎重に行う必要があった。

そこで、本研究は、連鎖的な国際比較法という発想から、日本での電話調査も追加し、日本調査については、電話調査と面接調査によるモード間比較、日本調査(電話)と米国調査(電話)による電話調査同士の国際比較、日本調査(面接)と韓国調査(面接)による面接調査同士の国際比較という三つの比較を合わせることによって、全体として、一つの連鎖的な国際比較が実現できるようにした。

## 4. 研究成果

本研究は、(1) 国際比較調査としての日本・米国・韓国の三カ国における統計的な意識調査の実施とその結果の分析についての研究、(2) 調査実施にあたっての方法論上の研究の二つに分けられる。

### (1) 統計的な意識調査の実施とその結果の分析についての研究

#### ① 日本調査の実施

日本調査(面接)については、初年度(平成19年度)に個別訪問面接聴取法によって実施した。その結果から、近い将来、朝鮮半島周辺で重大な衝突が起きると思う人が、全体では、思わない人の割合を上回ったものの、女性だけで見ると、起きると思う人の方が多などの事実が分かった。

この日本調査の結果については、『市民の政治参加と社会貢献の国際比較—日本調査報告書—』及び同報告書の英語版報告書である *Cross-National Comparison of Political Participation and Social Contribution: Japan Survey Report -English Edition-* を作成し、日本調査の結果を国の内外に発表した。

また、日本調査の結果をさらに分析した結果、安全保障政策に対する意識が対外意識や学歴など複数の要因に基づいて形成されている可能性を見出した。このことは、日本行動計量学会第36回大会における口頭発表「市

民社会調査のデータ分析から考える安全保障政策に対する意識形成の要因」で、公表している。

## ② 米国調査の実施

平成 20 年度に、米国本土（ハワイ、アラスカ、離島を除く）住人に対する標本調査（電話調査、CATI-RDD 法）を実施した。その米国調査の結果については、『市民の政治参加と社会貢献の国際比較—米国調査報告書—』としてまとめている。

さらに、この米国調査報告書の英文版として *Cross-National Comparison of Political Participation and Social Contribution: USA Survey Report -English Edition-* を発行し、国際的にも調査結果を発表している。

## ③ 日本電話調査の実施

電話調査（RDD）である米国調査と前年度の日本調査（面接調査）との比較可能性を検証するため、補助的な調査として、一部の質問項目の電話調査を日本でも行った。その結果については、『政治参加と社会貢献の計量分析—日本 RDD 調査の集計と日本面接調査の分析—』において公表した。

## ④ 韓国調査の実施

これまでの日本調査・米国調査で使用した調査票をベースとしつつも、韓国の実態に合った調査票を作成し、韓国全土で面接調査を実施した。この調査の結果については、『市民の政治参加と社会貢献の国際比較—韓国調査報告書—』を発刊し、公表した。

## ⑤ 国際比較調査としての結果の概要

これまでの四つの調査を概観できるように、各国間の調査結果の比較集計についての分析等を行った。

その結果、「日韓ではボランティアでも初対面の人を用心する人が多いが、米国では初対面でもボランティアであれば信頼する人が多い」、「日韓では公共の利益をより重視する人が多いが、米国では個人の権利を重視する人が多い」といった国よりの意識の違いがあることに加え、一組の似た趣旨の質問（友好を深める国と生まれ変わりたい国）の回答傾向が、国によって変化したりしなかったりすること等が明らかになった。

それらの研究成果の集大成として、総合報告書「市民の政治参加と社会貢献の国際比較—総合報告書—」を発行した。

### (2) 調査実施にあたっての方法論上の研究

#### ① 日本調査の方法論上の研究

市民社会調査の実施にあたって、調査環境と調査誤差の検討を行った結果、平成の大合

併の前後で相関比が低下する変数が確認されたことから、層別の効果が低下している可能性が示唆された。また、選挙人名簿抄本閲覧状況調査の結果から、選挙人名簿抄本の閲覧について、手続き的要件が加重されたことを別とすれば、閲覧環境は悪化しただけでは言い切れないということを確認できた。また、市民社会調査の回収標本と未回収標本の分析から、当該調査においては、性別は重要な調査協力の可否を決定づける要因として確認することはできなかった。むしろ年齢や指定都市の居住者かどうかが重要な要因と考えられた。この結果については、日本行動計量学会第 36 回大会における口頭発表「市民社会調査を実施して—調査環境と調査誤差—」で公表している。

また、二種類の日本調査（面接調査および電話調査）に加え、国民性調査の質問文の回答傾向を分析し、質問文を変更しなくても異なる結果を生じる一方で、質問文の変更があっても度数分布の上での変化は小さいこともあることから、質問文の変更よりも、他の条件の変更の方が結果に与える影響が大きい場合があることを明らかにした。その結果については、日本行動計量学会第 37 回大会において「質問文の変更とその影響の有無について—国民性調査とその関連調査から—」として発表している。

#### ② 電話調査の方法論上の研究

日米の電話調査（RDD）の方法論について検討を行った結果、電話調査は必ずしも短期間の調査ではないこと、日本における電話調査についての回収率に関する共通基準がないことが問題であること、日米ともに回収率が低いために属性別の分布の深刻な偏りが生じること、日本調査・米国調査ともに、効率の高い曜日や時間帯に対し、必ずしも発信数を多く割り当てるデザインになっていない可能性があることを明らかにした。

これらの点については、『よろん』誌上に「米国市民社会調査(CATI-RDD)の調査設計と発信結果記録」として発表するとともに、2010 年度日本選挙学会研究会の口頭発表「RDD 調査の現状と課題」などでも報告している。

#### ③ 韓国調査の方法論上の研究

韓国調査の方法論上の研究としては、訪問記録記載の日時が、調査票の日時と一致しないことがかなりあることから、紙ベースの面接調査の訪問記録が不十分なものであり、この点は、発信結果記録が正確である電話調査と比べた場合に、面接調査のデメリットになることを明らかにした。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

1. 松本渉「米国市民社会調査 (CATI - RDD) の調査設計と発信結果記録」『よろん』 No. 105, pp. 22-27, 2010年3月, 査読無.
2. Matsumoto, Wataru “A study on technical and cultural differences in survey methodology between Japan and the United States,” *International Journal of Japanese Sociology*, 16, 23-34, 2007年11月, 査読無.

[学会発表] (計10件)

1. 松本渉「アメリカのRDDの現状と課題—調査研究事例から—」日本行動計量学会第38回大会, 埼玉大学, 2010年9月24日.
2. 松本渉「RDD調査の現状と課題」2010年度日本選挙学会研究会, 明治大学, 2010年5月16日.
3. 松本渉「米国市民社会調査 (CATI-RDD) の調査設計と発信結果記録」2009年度世論調査協会研究大会, 中央大学駿河台記念館, 2009年11月13日.
4. 松本渉「RDD電話調査におけるコールレコードの分析—市民社会調査 (CATI) データを用いた日米調査法比較—」2009年度統計関連学会連合大会, 同志社大学, 2009年9月7日.
5. 松本渉「質問文の変更とその影響の有無について—国民性調査とその関連調査から—」日本行動計量学会第37回大会, 大分大学, 2009年8月5日.
6. 芝井清久・西舘崇・松本渉「日本人の安全保障観と投票行動—市民社会調査の結果から—」日本行動計量学会第36回大会, 成蹊大学, 2008年9月5日.
7. 西舘崇・芝井清久・松本渉「市民社会調査のデータ分析から考える安全保障政策に対する意識形成の要因」日本行動計量学会第36回大会, 成蹊大学, 2008年9月5日.
8. 松本渉「市民社会調査を実施して—調査環境と調査誤差—」日本行動計量学会第36回大会, 成蹊大学, 2008年9月5日.
9. 松本渉「アジア・太平洋地域における組織に対する信頼—国際比較と時系列比較—」日本行動計量学会第35回大会, 同志社大学, 2007年9月5日.
10. Matsumoto, Wataru “Cross-national comparability of trust in organizations in East Asia,” International Meeting of the Psychometric Society 2007, the 72nd

annual meeting of the psychometric society, Tower Hall Funabori, Tokyo, July 7, 2007.

[図書] (計7件)

1. 松本渉『市民の政治参加と社会貢献の国際比較—総合報告書—』関西大学総合情報学部松本渉研究室, 2011年3月, 469ページ.
2. 松本渉・西舘崇・芝井清久・藤田泰昌・二階堂晃祐・山本洋『政治参加と社会貢献の計量分析—日本RDD調査の集計と日本面接調査の分析—』(統計数理研究所共同研究レポート248) 統計数理研究所, 2010年3月, 60ページ.
3. 松本渉・吉野諒三『市民の政治参加と社会貢献の国際比較—韓国調査報告書—』(統計数理研究所研究レポート101), 統計数理研究所, 2010年3月, 218ページ.
4. Matsumoto, Wataru & Nikaido, Kousuke *Cross-National Comparison of Political Participation and Social Contribution: USA Survey Report -English Edition-*. (統計数理研究所研究レポート100), 統計数理研究所, 2010年2月, 129ページ.
5. 松本渉・吉野諒三 (編著)『市民の政治参加と社会貢献の国際比較—米国調査報告書—』統計数理研究所, 2009年3月, 166ページ.
6. Matsumoto, Wataru & Maeda, Tadahiko *Cross-National Comparison of Political Participation and Social Contribution: Japan Survey Report -English Edition-*. (統計数理研究所研究レポート98), 統計数理研究所, 2008年12月, 165ページ.
7. 松本渉・前田忠彦『市民の政治参加と社会貢献の国際比較—日本調査報告書—』(統計数理研究所研究レポート97), 統計数理研究所, 2008年3月, 144ページ.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

松本 渉 (MATSUMOTO WATARU)  
関西大学・総合情報学部・准教授  
研究者番号: 10390585

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

なし